

第1章 総論

1 改定趣旨

(1) 経営戦略改定の目的・背景

上下水道事業は、料金収入・使用料収入を基盤とする独立採算制*のもと、生活に不可欠なサービスを提供し、公共の福祉を増進する責務を担っています。しかし、施設の老朽化に伴う更新*投資の増大や人口減少による収入減などにより、経営環境は厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、総務省は上下水道事業に対し、中長期的な「経営戦略」の策定を通じた経営基盤強化と財政マネジメント向上を求めています。

本市におきましても、公共インフラである上下水道の将来にわたる安定的な提供を継続するため、本市上下水道事業の中長期的な基本計画として、平成30(2018)年度に「日立市上下水道事業経営戦略」を策定しました。

策定から6年が経過した現在、経営環境は一層厳しさを増しています。前計画の推計を上回る急激な人口減少による料金収入の減少に加え、物価高騰、頻発する大規模災害への対応に伴う施設の老朽化対策や耐震化*費用の増加が、経営を大きく圧迫しています。

この間、本市では、令和4(2022)年度には、森山浄水場*内に建設した送水*ポンプ棟に市内の老朽化した久慈川系大規模ポンプ場を集約し機能強化を図るなど、将来の安定給水を確保するための水道施設の在り方を検討したほか、令和5(2023)年度の台風13号豪雨被害による池の川処理場*の耐水化対策など、新たな事業にも取り組んでいます。

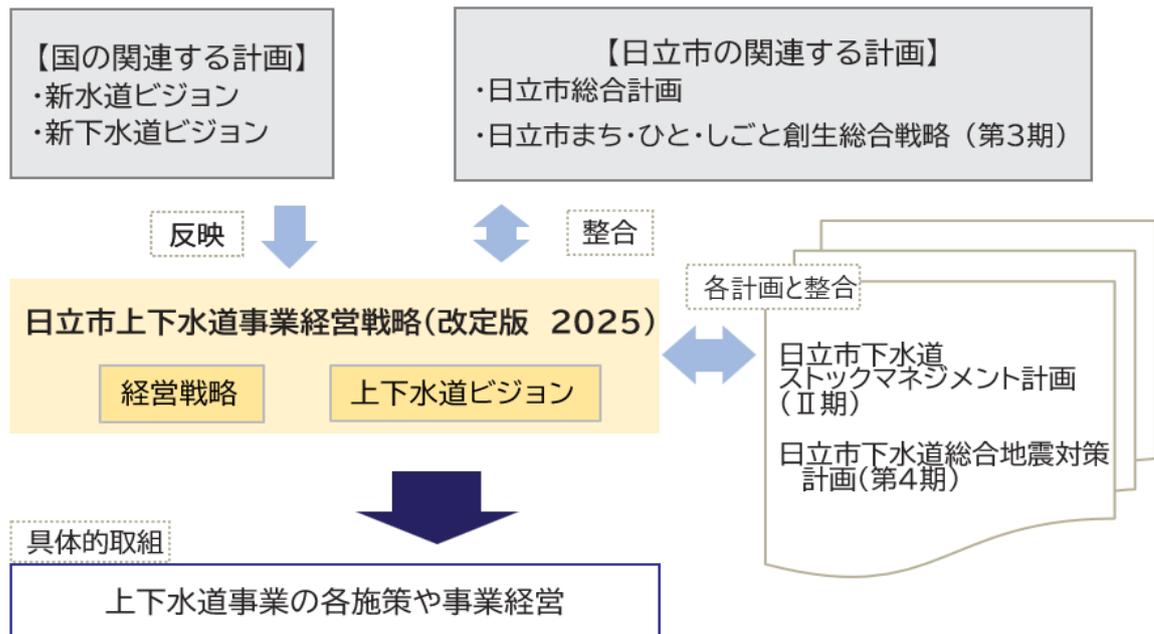
また、総務省は令和4(2022)年1月の通知「経営戦略の改定推進について」により、料金適正化、広域連携*、民間活用*等を通じた経営改革の推進を求め、令和7(2025)年度末までの戦略改定を要請しています。

さらに、令和6(2024)年4月には水道行政の一部が厚生労働省から国土交通省に移管され、上下水道行政の一体的な推進が可能となり、料金水準の検討やデジタル化・民間活用などの経営改革をより効果的に進めることが求められています。

こうした社会情勢の変化による計画と実績の乖離を検証するとともに経営の健全化、効率化に向けて検討した、新たな取り組みを反映することで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、安定的・効率的な上下水道経営を継続するために、経営戦略を改定するものです。

(2) 経営戦略の位置づけ

本計画は、国の計画(新水道ビジョン*、新下水道ビジョン)を反映し、本市の上位計画(日立市総合計画、日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第3期))との整合を図った上で、本市の上下水道事業の経営の根幹となる基本計画とするとともに、上下水道ビジョンとしても位置づけています。



(3) 計画期間

中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むため、経営戦略の計画期間は令和8(2026)年度から令和17(2035)年度までの10年間とします。